

# 第 1 章 基本的な考え方

## 1 基本理念

我が国では、憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取り組みが進められ、その結果、法律や制度上での男女平等は大きく前進しました。

しかし、性別による役割分担意識や、社会の慣習・慣行等、男女の平等を阻害する様々な要因はいまだに十分に解消されているとはいえず、急速な少子高齢化や、家族・地域を取り巻く社会状況の変化、価値観やライフスタイルの多様化が進むなか、様々な面で矛盾が生じています。

このような社会情勢の変化に対応し、豊かで活力のある社会を実現するために、私たち一人ひとりが互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められています。

くりはら男女共同参画推進プランは、

「人権尊重と男女平等」 「多様な生き方の尊重」 「男女共同参画」

を基本理念とし、誰もが平等でいきいきと暮らすことのできる栗原市の実現を目指します。

## 2 計画策定の背景と経緯

### (1) 国内外の動き

国際連合は昭和50年を「国際婦人年」と定めてから平成7年まで4回の「世界女性会議」を開催し、女性の地位向上を目指した活動を展開しています。

国は平成8年に「男女共同参画2000年プラン」を策定するとともに、平成11年に「男女共同参画社会基本法」を制定し、平成12年に基本法に基づく国の第1次計画として「男女共同参画基本計画」を策定し、5年ごとに見直しをおこないながら、男女共同参画社会の実現を目指す諸施策を推進してきました。

また、平成13年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」、平成19年には「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等が策定されました。

さらに、平成27年8月には働くことを希望する女性の個性と能力が十分に発揮し活躍できるように公共団体、事業主に必要な取り組みを義務付ける「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が成立されるなど女性の活躍がますます期待されています。

同年12月には、「第4次男女共同参画基本計画」が制定され、男性中心型労働慣行等の変革や女性活躍推進法に基づき、国と地方公共団体、民間団体等が連携体制を強化し取り組むことが示されました。

## (2) 栗原市の動き

---

栗原市としての男女共同参画への取り組みについては、平成18年4月に当時の生活環境部市民課に男女共同参画推進係を新設し、男女共同参画社会推進に向けて本格的な取り組みを始めました。

同年7月、男女共同参画社会実現の指針となる「栗原市男女共同参画推進計画」を策定するため、庁内に関係各部の次長で組織する「男女共同参画推進調整委員会」（現・栗原市男女共同参画推進本部幹事会）、その下部組織としてワーキンググループ（現・栗原市男女共同参画推進本部部局推進委員会）が設置され、同年10月に、市民の意見を反映させるという視点から、学識経験者や各種団体、企業の代表者、一般市民からなる「栗原市男女共同参画推進委員会」を設置し計画策定に着手、栗原市の実態や意識調査を参考にしながら、男女共同参画施策の基本的な方向について検討を重ね、平成19年10月に平成28年度までの計画として「くりはら男女共同参画推進プラン」を策定し、これに基づき、男女共同参画社会の実現を目指し施策を展開してきました。

この間、平成24年3月におこなった計画の改訂は、平成22年6月に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」の結果や、少子高齢化の進展、社会経済状況の変化、高度情報化の進展、家族形態の多様化に加え、2度にわたる震災（平成20年岩手・宮城内陸地震、東日本大震災）の被害により市を取り巻く状況も大きく変わったことから、新たな課題に対応するため、計画の改訂を行っております。

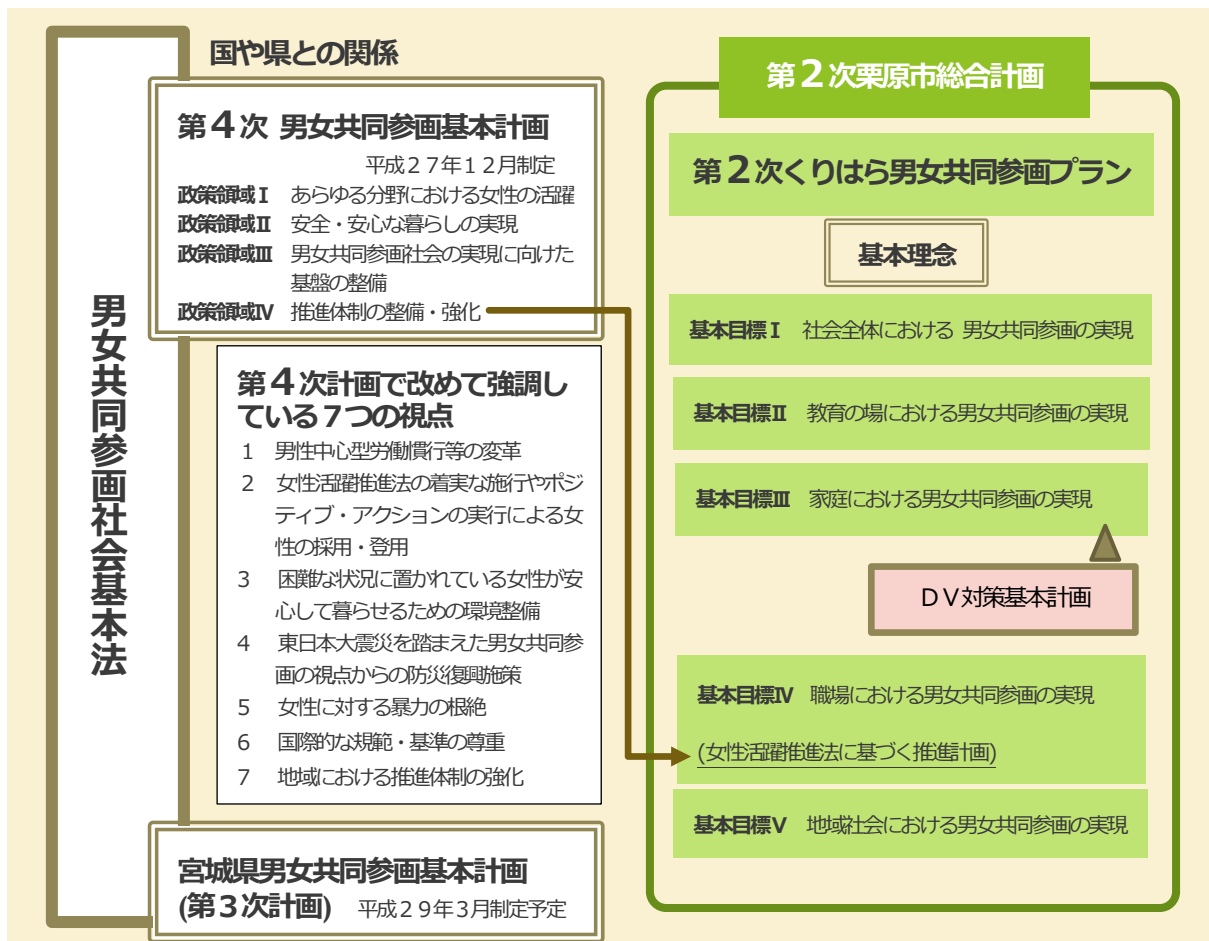
平成29年度以降の新たな計画となる、「第2次くりはら男女共同参画推進プラン」の策定にあたっては、施策の方向性に反映させるため平成27年8月に「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施しました。栗原市はさらに少子高齢化が進み、ますます一人ひとりが十分に能力を発揮し、活躍できる社会づくりが重要となっていくこととなることから、労働力や地域社会への参画（ワーク・ライフ・バランス）が重要な鍵となります。

しかしながら、栗原市の現状を見ると、依然として伸びない市の審議会等における女性の参画割合や、結婚出産子育て期の女性の離職、男性中心型労働慣行等、性別による固定的な役割分担意識により、能力の発揮や活動の選択の制限の課題がまだまだあります。これらの変革とあわせ国が平成27年12月に策定した「第4次男女共同参画基本計画」で改めて強調している7つの視点の見直しや、平成28年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の地方自治体の推進体制を図りつつ、平成29年3月策定される「第2次栗原市総合計画」のもとに、「くりはら男女共同参画推進プラン」に掲げる5つの基本目標と男女共同参画社会の実現と発展のため、「第2次くりはら男女共同参画推進プラン」を策定しました。

### 3 計画の位置づけと役割

本計画は、国における「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」、さらには「宮城県における「宮城県男女共同参画基本計画」等の動向を踏まえ策定に反映させるとともに、「栗原市総合計画」が掲げる「男女が互いに尊重し、対等な立場でまちづくりに取り組むことを推進」を総合的かつ計画的に推進するための個別計画として位置づけ、男女共同参画に関する行政運営の指針であるとともに、家庭、職場、地域社会等が一体となって男女共同参画社会の実現に向けて取り組む指針としての役割を担うものです。

また、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」に定める市町村基本計画及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に定める市町村推進計画を含むものとします。



### 4 計画の期間

「栗原市総合計画」と整合性を図るため、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。ただし、社会情勢の変化や計画の進捗状況に応じて必要な見直しをおこないます。

## 5 計画の体系

| 基本目標   | 基 本 課 題                       | 施 策 の 方 向   |
|--|-------------------------------|---|
| <b>基本目標Ⅰ</b><br><br>社会全体における男女共同参画の実現                        | 1.男女の固定的な性別役割分担意識の解消          | (1)慣習・慣行を見直すための啓発と学習機会の提供<br>(2)各種メディアによる男女共同参画に関する啓発   |
|  | 2.政策・方針決定過程への女性の参画            | (1)市の審議会等委員の女性参画の推進<br>(2)市・企業・団体などの意思決定過程への女性参画の促進   |
|  | 3.調査・研究、情報の収集・提供、相談の推進        | (1)男女共同参画に関する調査研究活動の推進<br>(2)情報収集・提供、相談   |
|  |                               |   |
| <b>基本目標Ⅱ</b><br><br>教育の場における男女共同参画の実現                        | 1.学校における男女平等教育の推進             | (1)男女の人権の尊重・平等意識を培う教育・学習の充実<br>(2)性の尊重についての普及啓発   |
|  | 2.社会教育・生涯学習における男女平等教育の推進      | (1)男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進<br>(2)男女共同参画のための学習機会等の充実<br>(3)生涯学習指導者等に対する啓発と研修の推進   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
| <b>基本目標Ⅲ</b><br><br>家庭における男女共同参画の実現                          | 1.共に築く家庭生活への支援                | (1)男女のパートナーシップに基づく家庭づくりの啓発<br>(2)男性の家事・育児・介護等への参加促進と支援  |
|  | 2.地域における子育て支援の充実              | (1)多様な子育て支援の拡充<br>(2)子育て支援ネットワークの構築   |
|  | 3.要介護者のいる家庭への支援の充実            | (1)地域における介護体制の確立<br>(2)障がいを持つ人の生活安定と自立支援<br>(3)高齢者の自立と安定した暮らしの支援  |
|  | 4.生涯をととした心と体の健康支援             | (1)母性保護・母子保健の充実<br>(2)生涯にわたる健康づくりの支援  |
|  | 5.夫婦・パートナー等の男女間における、あらゆる暴力の根絶 | (1)女性の人権尊重とあらゆる暴力の根絶に向けた社会意識の醸成<br>(2)配偶者等からの暴力被害者への相談・救済支援体制の継続実施及び強化  |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
| <b>基本目標Ⅳ</b><br><br>職場における男女共同参画の実現<br><br>(女性活躍推進法に基づく推進計画) | 1.男女の均等な雇用の機会と待遇の確保           | (1)男女の均等な雇用の機会と待遇の改善<br>(2)市・企業・団体などの意思決定過程への女性参画の促進(※)<br>(3)農林水産業・商工自営業等における共同参画の推進<br>(4)セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント防止対策の推進 |
|  | 2.仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進   | (1)育児・介護休業制度の定着<br>(2)企業の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進  |
|  | 3.職業能力開発への支援                  | (1)多様な働き方に対応した就業機会の拡大<br>(2)職業能力開発のための情報提供  |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
| <b>基本目標Ⅴ</b><br><br>地域社会における男女共同参画の実現                        | 1.市民と行政との協働による男女共同参画の推進       | (1)男女の地域参加の促進と市民活動への支援<br>(2)地域活動を担う女性のエンパワメントの促進<br>(3)交流・ネットワークの構築<br>(4)防災の分野における男女共同参画の推進                                 |
|  | 2.男女共同参画の視点に立った地域の国際交流の推進     | (1)国際理解と交流の推進   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |
|  |                               |   |

※基本目標Ⅳ1(2)は基本目標Ⅰ2(2)の再掲

## 基本目標 I 社会全体における男女共同参画の実現

男女の固定的な性別役割分担意識の解消に努め一人の人間としてお互いの人格や個性、生き方を尊重しあえる社会づくりを目指します。また、男女が共に社会的な責任を担うことは、男女共同参画社会の実現にとって重要なことから、あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を推進します。

あわせて、男女共同参画に関する調査・研究、情報の収集・提供、相談の推進に努めます。

## 基本目標 II 教育の場における男女共同参画の実現

男女がお互いの人権を尊重し、男女平等意識の形成を促進するためには、教育や学習の果たす役割は重要であることから、学校教育、社会教育、生涯学習等における男女平等の意識の推進を図ります。

## 基本目標 III 家庭の場における男女共同参画の実現

家庭は男女共同参画の意義を学び、実践するための基礎となる場です。男女が共に築く家庭生活への支援、地域における子育て支援、要介護者のいる家庭への支援の充実を図り、相互の協力のもとに、家事・育児・介護等にあたることのできる環境の整備を図ります。

また、男女の生涯を通じた心と体の健康支援と夫婦・パートナー等の男女間におけるあらゆる暴力の根絶に努めます。

## 基本目標 IV 職場における男女共同参画の実現（女性活躍推進法に基づく推進計画）

男女が共にいきいきと働き続けることは、生活を支える基本的な要素であり、働きやすい就業環境づくりは、男女共同参画社会の実現にとって重要な意味を持ちます。

このため、男女の雇用の均等な機会と待遇を確保し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、職業能力開発への支援の充実を図り、男女が個人の能力を十分に発揮することで、多様な働き方を可能にする環境づくりを目指します。

## 基本目標 V 地域社会における男女共同参画の実現

誰もが地域社会を支える一員であることを認識し、地域に残る固定的な性別役割分担意識に基づく慣習やしきたりの見直しを図るための啓発に努め、積極的に地域活動へ参画できるよう、市民と行政との協働による男女共同参画の推進を図ります。

被災時には女性をめぐる様々な問題が生じており、その解決のため、防災の分野での固定的な性別役割分担意識の見直し、政策・方針決定過程への女性の参画の促進など男女共同参画の視点を取り入れた防災体制作りに努めます。

また、人権尊重という国際的な協調のもと、男女共同参画の視点に立った地域の国際交流と多文化共生社会の推進を図ります。

## 6 達成状況と今後の目標値

| 基本目標                                      | 目標内容                            | 現況（直近値）        | 目標値<br>（平成 38 年度） |
|---|---------------------------------|----------------|-------------------|
| <b>基本目標Ⅰ</b><br>社会全体における<br>男女共同参画の<br>実現 | 性別にかかわらず男女の役割は平等だと思う人の割合        | 54.9 %         | 60.0 %            |
|   | 女性委員のいる<br>審議会等数の割合             | （新設）<br>66.6 % | 100 %             |
|   | 女性委員数/審議会等委員数の割合                | 22.7 %         | 30.0 %以上          |
|   | 「男女共同参画社会」という言葉の認知度             | 58.6 %         | 70.0 %            |
| <b>基本目標Ⅱ</b><br>教育の場における<br>男女共同参画の<br>実現 | 市内の幼稚園、小・中学校における男女混合名簿の実施の割合    | 50.0 %         | 100 %             |
| <b>基本目標Ⅲ</b><br>家庭における<br>男女共同参画の<br>実現   | 家庭生活において男女の地位が平等だと思う人の割合        | 35.9 %         | 60.0 %            |
|   | 市内の高校における デートDV・セクハラ防止講座の実施率    | 60.0 %         | 100 %             |
| <b>基本目標Ⅳ</b><br>職場における<br>男女共同参画の<br>実現   | 仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 | （新設）<br>26.3 % | 100 %             |
|   | 市管理職に占める女性の割合                   | 26.9 %         | 40.0 %            |
| <b>基本目標Ⅴ</b><br>地域社会における男女共同<br>参画の実現     | 自治会会長に占める女性の割合                  | 0.8 %          | モニタリング指標          |
|   | 自治会役員に占める女性の割合                  | 16.0 %         | 30.0 %            |
|   | 小・中学校PTA会長に占める女性の割合             | 4.8 %          | 20.0 %            |
|   | 小・中学校PTA役員に占める女性の割合             | （新設）<br>42.6 % | 50.0 %            |

※直近値については、平成 27～28 年度に実施した各種調査値を記載しています。

※ モニタリング指標は、取り組みの指標として数値目標を設定しませんが、状況を把握し公表するものです。